

日本医科器械新聞

創業1924年 医療機器総合メーカー
感染対策機器
 自動洗浄・除染・乾燥装置、滅菌コンテナ等 etc.

株式会社 **ELIX**
 本社：東京都中央区本郷3-26-12 TEL: 03-3814-1026
 営業所：大阪・福岡 サブセンター：福岡・仙台・名古屋・岡山

発行所 株式会社日本医科器械新聞社 〒173-0033 東京都板橋区大山西町54-12-404 電話(5926)4214 FAX(5926)4215
 (1948年1月1日創刊・毎月1、11、21日発行) 購読料1年分 7,000円 E-mail: ikakaisinbun@carrot.ocn.ne.jp

無償技術60年の専門メーカー
 クリーンルーム/安全キャビネット
 アイソレーター/ホソソク水生成装置
日科エコーン株式会社
 東京都目黒区目黒3-16-5 TEL: 048-950-2311 FAX: 048-950-2323

研究実施及び研究支援の質向上へむけ

令和4年度「研究開発推進ネットワーク事業」

国立研究開発法人日本医療研究開発機構

国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）は令和4年度「研究開発推進ネットワーク事業」に係る公募（第三次公募）を受け付けている。厚生科学審議会臨床研究部会が取りまとめられた「臨床研究・治験の推進に関する今後の方向性について（2019年版とりまとめ）」において「臨床研究中核病院とその支援先機関に求められる役割や体制を整理するとともに、研究者及び研究支援人材の質向上も含め、研究開発の効率性を高める必要がある」とされており、臨床研究中核病院以外の機関に対する整備の必要性・重要性が指摘されている。多岐にわたる臨床研究の支援において限られたリソースを効率的に活用できるよう臨床研究中核病院とその支援先機関と

の役割分担と連携等を構築し、臨床研究中核病院内外の機関における研究実施及び研究支援の質向上に向けた人材開発、連携ネットワークの構築が必要とされている。また、昨今のCOVID-19に対する臨床研究・治験等の実施を契機として適切な情報発信・展開の重要性が示唆されている。適切な情報は国民が臨床研究・治験等を正しく理解することで、日本の研究開発の視野を広げ臨床研究・治験等を推進する機動力となることから、医学系研究に関する情報発信の在り方について検討することが喫緊の課題となっており、国民に向けた医学系研究に関する情報発信の在り方について検討し、化学的な根拠に基づき正しく情報発信するノウハウを構築することを目標とし

人材育成に取り組む。応募資格は国内の研究機関等に所属し、かつ、主たる研究場所とし、応募に係る研究開発課題について、研究開発実施計画の策定や成果の取りまとめなどの責任を担う研究者（研究開発代表者）としている。なお、本事業は臨床研究中核病院以外を代表機関の対象とする。（臨床研究中核病院の承認申請を自指し整備を進めている機関も応募できる）
 ◎公募内容（分庁等公募研究開発課題・研究開発費の規模（国費費含みます）、研究開発実施予定期間、新規採択課題予定数の順に記載）
 臨床研究の品質確保
 VRAの実装に向けた整備、方策等の提案及び推進Ⅱ一課題当たり年間一千万円（上限）：最長6カ月令和四年度〇〇二課題程

度
 問い合わせ先は国立研究開発法人日本医療研究開発機構「研究開発・研究基盤事業部拠点研究事業課」研究開発推進ネットワーク事業担当（e-mail: risho-kakushin@amed.go.jp）件名には「研究開発推進ネットワーク事業」と記載する。
NPO法「経営支援NPOクラブ」20周年記念事業特別講演会催す
10月オンラインプラザホールで
 認定特定非営利活動法人経営支援NPOクラブ（理事長・助川英治氏、東京都千代田区内神田一丁目一三）は、二〇〇二年に発起人二十名立ち上げられスタートし本年度二十年が経過、会員数も約二四〇名の大所帯となった。同クラブでは二周年を記念し、感謝の集いとして十月五日、午後三時四十分より東京

Matuda
 縫合針、縫合糸、各種針付心臓用から、0.05mmマイクロまで
松田医科工業株式会社
 文京区湯島2-13-4 ☎3814-8911

○.jp）件名には「研究開発推進ネットワーク事業」と記載する。

正視・斜視

じわり！サル痘、東欧で二例目の感染確認、ワクチンは？

天然痘に似た動物由来のウイルス感染症「サル痘」の感染者が七月二十六日国内で初めて確認され、翌日も確認。厚生労働省は国内での流行に備え、サル痘にも効果が期待される天然痘ワクチンや治療薬の準備を進めている。

サル痘は従来、アフリカの一部地域で散発的に感染が見られ、他の地域での確認は珍しく、キリスがアフリカへの渡航歴があるサル痘感染者を報告して以降、渡航歴がない患者も欧米を中心に見つかった。今のところ患者の大半は欧米で占められているが、各国の封じ込めが上手くいかなければ、世界各国にウイルスが蔓延するリスクがある。

WHO（世界保健機関）は、サル痘について国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態宣言を出し、今後国内にウイルスが入り込む可能性は高く、各国政府は先手必勝で

対策を取り必要性を訴えている。サル痘はデング熱や狂犬病など同じ4類感染症に分類され、患者が発生した場合、医師は保健所に届け出なければならぬ。多くは自然回復するとみられ、必ずしも入院する必要はないが、伝播性が強く、厚生労働省は入院できる体制を構築するよう各都道府県に要請している。

国内でサル痘向けに承認されている治療薬はない。発熱や痛みなどへの対処療法が原則となる。厚労相は欧州でサル痘用にも承認された天然痘の治療薬「コヒリマット」を輸入し、東京、大阪、愛知、沖縄で臨床研究として投与できる仕組みを整えている。また、天然痘のワクチンもサル痘に対する効果発症予防効果があるとして、臨床研究に限りサル痘患者の濃厚接触者に限り、このワクチンの接種を認めている。海外ではすでに一部で接種が始まっているが、日本でもバイオテック対策で準備されており、今後、正式にサル痘に使えるよう検討していくとしている。

・大手町の「大手町サングレプラザホール」において特別講演会並びに懇親パーティーの集いを催す。

◎特別講演会（15:40～17:45）

▽「東日本大震災と原発事故からの温泉街復興再生への軌跡」II 加藤勝一（元土湯温泉町地区まちづくり協議会会長）

▽「不安定化するグローバル情勢と日本の進路」II 後藤康浩（元日経新聞論説委員、理経理大学教授）

◎懇親会・パーティー（18:00～20:00）

「一社 医器販協」一タベースセンター」と改めスタート

日本医機器械販協業協会システムプロジェクトは、このほど一般社団法人医器販協「一タベースセンター」（略称・医機販協DB）C：代表理事・八神克己氏（東京都文京区本郷三丁目三九一七七〇GAビル6階）としてスタートする運びとなった。

◎役員（敬称略）

2022.8.11